内閣総理大臣　菅　　直人　様
外 務 大 臣　岡田　克也　様
厚生労働大臣　長妻　　昭　様
文部科学大臣　川端　達夫　様

東アジアとの新しい連帯を築くことを求めます

2010 年は、韓国併合 100 年、そして新日米安全保障条約調印から 50 年を迎えます。この間日本政府は、日米安全保障条約を基本に日米関係重視の外交政策を展開してきました。しかし、世界の情勢は大きく変化し中国を中心とした東アジア諸国の台頭はめざましいものがあります。私たちは、先の戦争や植民地支配から起因する日本と東アジア諸国に横たわる懸案を解決し、友好関係をつくらなければならないと考えます。昨年秋に誕生した新政権は「東アジア共同体」構想を掲げ、アジア諸国重視の外交姿勢を明確にしました。私たちは、新政権の内閣が一丸となって以下の方針をもって東アジア諸国との連帯を築くために、力強く進まれることを求めます。

一、植民地支配や侵略戦争の加害の責任を認め、真摯な反省のもとに東アジア諸国との友好・連帯の確立に努めてください。

一、植民地支配や侵略戦争に対する歴史認識の共有化に努めるとともに、戦争被害の実態調査を行い、被害に対する補償問題など「過去の清算」を進めてください。

一、国立非宗教的戦争被害者（関係諸国全てを含む）追悼施設を建設し、靖国問題を決着してください。

一、教科書検定は、日中・日韓共同宣言や村山首相談話に示された、日本政府が公式な見解とする歴史認識を基本として行ってください。

一、唯一国交のない朝鮮民主主義人民共和国との早期の国交回復をめざして交渉を開始し、拉致被害など両国間に横たわる懸案事項の解決に努めてください。

名　　前	住　　所

取扱い団体

送付先　フォーラム平和・人権・環境
〒 101-0062
東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 総評会館内
TEL 03-5289-8222　FAX 03-5289-8223